

# 平成28年度半期経営情報(1)

(平成28年9月末現在)

平成28年度上半期(平成28年4月1日～平成28年9月30日まで)における経営情報をお知らせいたします。

平成28年11月

北央信用組合  
理事長 林 伸幸

## ○ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部		科 目	負 債 及 び 純 資 産 の 部	
	平成27年9月末	平成28年9月末		平成27年9月末	平成28年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,503	2,386	預金積金	194,761	197,307
預け金	45,562	57,943	譲渡性預金	-	1,140
有価証券	45,564	44,563	借入金	1,360	11,350
貸出金	105,715	108,360	その他負債	516	518
その他資産	1,585	1,490	退職給付引当金	624	621
有形固定資産	5,118	5,164	役員退職慰労引当金	101	55
無形固定資産	29	26	睡眠預金払戻損失引当金	22	29
繰延税金資産	263	215	偶発損失引当金	20	12
債務保証見返	226	233	再評価に係る繰延税金負債	167	156
貸倒引当金	△ 1,222	△ 1,111	債務保証	226	233
(うち個別貸倒引当金)	( △ 1,109 )	( △ 987 )	負債の部合計	197,800	211,425
			(純資産の部)		
			出資金	1,693	1,723
			利益剰余金	5,266	5,462
			組合員勘定合計	6,960	7,185
			その他有価証券評価差額金	144	251
			土地再評価差額金	439	410
			評価・換算差額等合計	584	662
			純資産の部合計	7,545	7,847
資産の部合計	205,345	219,273	負債及び純資産の部合計	205,345	219,273

## ○ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年9月末	平成28年9月末	科 目	平成27年9月末	平成28年9月末
経常収益	1,889	1,935	その他業務費用	18	0
資金運用収益	1,703	1,678	経費	1,301	1,270
(うち貸出金利息)	( 1,418 )	( 1,394 )	(うち人件費)	( 824 )	( 795 )
(うち預け金利息)	( 76 )	( 70 )	(うち物件費)	( 404 )	( 403 )
(うち有価証券利息配当金)	( 180 )	( 185 )	その他経常費用	1	1
役務取引等収益	104	103	経常利益	290	373
その他業務収益	50	108	特別利益	0	-
その他経常収益	31	44	特別損失	0	0
経常費用	1,599	1,562	税引前当期純利益	290	373
資金調達費用	74	65	法人税、住民税及び事業税	97	122
(うち預金積金利息)	( 73 )	( 64 )	当期純利益	192	251
役務取引等費用	204	224			

## ○ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額(債権額ベース)

(単位:百万円,%)

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,722	1,540
危険債権	2,242	1,776
要管理債権	101	123
不良債権計(A)	4,067	3,440
正常債権	101,961	105,231
合計	106,028	108,671
担保・保証等(B)	2,834	2,360
貸倒引当金(C)	1,114	992
保全額合計(D)=(B)+(C)	3,949	3,352
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	97.08	97.45
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	90.38	91.88

(注)平成28年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急処置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成28年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

(平成28年9月末の算出方法)

- 債務者区分については原則として平成28年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

(注)各計表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 平成28年度半期経営情報(2)

## ○ 預金・貸出金の状況(単体)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月末	平成28年9月末
預金積金残高	189,635	198,447
貸出金残高	106,909	108,360

(注)預金積金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

## ○ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成28年3月末		平成28年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製 造 業	2,842	2.65	3,004	2.77
農 業、林 業	485	0.45	466	0.43
漁 業	6	0.00	5	0.00
鉱業、砕石業、砂利採取業	236	0.22	272	0.25
建 設 業	10,245	9.58	10,015	9.24
電気、ガス、熱供給、水道業	137	0.12	134	0.12
情 報 通 信 業	212	0.19	273	0.25
運 輸 業、郵 便 業	2,410	2.25	2,454	2.26
卸 売 業、小 売 業	10,807	10.10	10,587	9.77
金 融 業、保 険 業	594	0.55	1,176	1.08
不 動 産 業	39,268	36.73	41,511	38.30
(うち不動産賃貸業)	(35,475)	(33.18)	(37,600)	(34.69)
物 品 賃 貸 業	271	0.25	298	0.27
学術研究、専門・技術サービス業	856	0.80	838	0.77
宿 泊 業	172	0.16	386	0.35
飲 食 業	1,620	1.51	1,518	1.40
生活関連サービス業、娯楽業	2,158	2.01	2,050	1.89
教育、学習支援業	129	0.12	125	0.11
医 療、福 祉	1,321	1.23	1,255	1.15
その他のサービス	3,456	3.23	3,494	3.22
その他の産業	746	0.69	748	0.69
小 計	77,979	72.94	80,619	74.39
地 方 公 共 団 体	6,684	6.25	5,360	4.94
個人(住宅・消費・納税資金等)	22,245	20.80	22,381	20.65
合 計	106,909	100.00	108,360	100.00

## 【上期の地域貢献活動のご紹介】

### 《 預金・融資を通じた“ほくしん”の地域貢献活動》

当組合の預金に対する基本姿勢は、大口預金による業容の拡大を図ることなく、日頃からの地道な活動により地元地域のお客様から大切な預金をお預りし、その信頼に応えることにあります。地元でお預りした資金は地元の幅広い業種の方々や多くの勤労者の方々にご利用頂くことで、地域の振興と発展に寄与するよう努めております。

### 《地域・お客様との活動》

地元に着する金融機関として、各地域での行事、催しに、積極的に参加・協賛しております。

### 《お客様の親睦団体……“ほくしん会”》

札幌・千歳地区の各営業店、旭川地区にお客様の親睦団体「ほくしん会」を組織し、さまざまな活動を通じて会員相互の親睦と啓発を図って頂いております。

### 《文化的・社会的貢献活動》

地域の皆様に少しでもお役に立ちたいと考え、ボランティア活動、社会的貢献活動を積極的に推進しております。

### 《献血運動》

28年9月 役職員・お客様による「しんくみの日」献血運動を実施致しました。

(参加:76名)

## ○ 有価証券の時価情報(単体)

### ◇ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月末			平成28年9月末			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	16,769	17,803	1,034	16,559	17,630	1,070
	地 方 債	16,592	17,283	691	16,481	17,189	707
	社 債	7,101	7,192	90	6,801	6,888	86
	小 計	40,463	42,279	1,815	39,842	41,707	1,864
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	100	99	0	600	596	△ 3
	小 計	100	99	0	600	596	△ 3
合 計	40,563	42,378	1,815	40,442	42,304	1,861	

### ◇ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月末			平成28年9月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	14	10	3	12	10	1
	債 券	3,840	3,642	198	2,053	1,882	170
	国 債	3,105	2,942	163	1,317	1,182	135
	地 方 債	523	499	23	524	499	24
	社 債	211	200	11	211	200	11
	そ の 他	611	408	203	468	285	183
小 計	4,467	4,061	405	2,534	2,178	355	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	-	-	-	582	584	△ 1
	国 債	-	-	-	582	584	△ 1
	そ の 他	226	228	△ 2	148	154	△ 5
	小 計	226	228	△ 2	731	738	△ 7
合 計	4,693	4,290	402	3,265	2,916	348	

(注)平成21年3月期において保有する変動利付国債を「その他有価証券」から「満期保有目的区分」に保有目的区分を変更したことによる平成28年9月末におけるその他有価証券評価差額は△1百万円でありま。

## ○ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

区 分	平成28年3月末	平成28年9月末
単体自己資本比率	8.96	8.76

## ○ 金利リスク量(99%タイル値による計測)

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月末	平成28年9月末
金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	804	718

(注)各計表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

- 28年4月11日 第一勧業信用組合と連携協力に関する協定契約締結
- 28年5月31日 東川町と「地方創生」に係る包括連携協定契約締結
- 28年6月13日 全国健康保険協会北海道支部と業務連携・協力に関する覚書締結
- 28年6月24日 林新理事長就任
- 28年8月 1日 ㈱地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣に関する契約」締結
- 28年8月 1日 全店交通安全運動実施(～9月30日)
- 28年8月 4日 土曜相談会の定期開催実施【東川町・東神楽町】